

全国



第 2284 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和6年
(2024年) 12月5日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 宮地 毅
https://www.si-gichokai.jp

議長会HP

令和6年度第2回国と地方の協議の場

地方六団体

一般財源総額 「着実な増額」
103万円の壁 「慎重な議論」

要望



国と地方の協議の場(令和6年度第2回)の会合の様子 (出典: 首相官邸ホームページより)

令和6年度第2回国と地方の協議の場が11月27日、首相官邸で開かれ、本会からは坊恭寿会長(神戸市)が出席した。当日は、▽新地方創生及び地方分権改革の推進▽人口減少対策及び若者・女性にも選ばれる地方

坊会長は会議の席上、活力ある地方議会の創出として早急に対策を講じる必要がある課題として▽主権者教育の推進▽地方議員のなり手不足の解消の2点について意見を述べた。

国では、主権者教育の効果として投票率の上昇を見込んでいるが、議会が行う主権者教育は、次代を担う政治家を育てるための重要な取組として位置付けていることから、国のさらなる支援を求めた。

また、議員のなり手不足問題では、町村議員選挙を例に挙げ、次の統一選まで

坊 会長発言要旨

活力ある地方議会の創出	○議会に対する住民の理解と関心を深める主権者教育の一層の推進 ○就業者の9割を占める会社員等の被用者が議員に転身する場合でも、家族の将来や老後の生活に不安を抱かぬよう厚生年金への地方議会議員の加入	に実施される町村選挙では3分の1が無投票になるとの予測もあり、民主主義の危機的状況であると訴えた。その上で、会社員から地方議員への転身者が期待される中、議員になっても切れ目なく厚生年金に加入できる環境整備に取り組むよう求めた。
地方税財政の充実強化	○地方創生等の重要課題や人件費の増加、物価高に対応するため、地方財政の歳出の伸びを十分確保した上で、地方税・地方交付税等の一般財源総額の着実な増額 ○「103万円の壁」問題は、地方財政に影響しないよう慎重な議論	
防災・減災対策	○「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実に推進とともに緊急防災・減災事業債の恒久化	
地方創生・東京一極集中の是正	○東京一極集中が是正されるよう、企業・産業、交通、大学、省庁移転など様々な分野における具体的かつ実効性のある取組 ○国家公務員の地域手当の見直しにより、保育・介護等の福祉人材等の処遇に地域格差が生じ、東京一極集中が更に加速しないよう、必要な財政措置	
下請けいじめの根絶	○下請けいじめを許さない姿勢を鮮明に打ち出し、公正取引委員会による企業間取引の指導強化・徹底	

三議長会会長 石田PT座長に面談

地方議員の厚生年金加入求める



石田真敏PT座長(左から2人目)へ要望

本会の坊恭寿会長(神戸市)、全国都道府県議会議長会長の山本徹(富山県)、全国町村議会議長会長の渡部孝樹(北海道)、厚真町(北海道)は11月27日、石田真敏自民党地方議会の課題に関するPT座長を訪ね、三議長会で決定した「厚生年金への地方議会議員の加入を求める決議」を踏まえて要望した。冒頭、山本会長が厚生年金制度は、国、自治体、民間でも適用対象が拡大され、短時間労働者でも厚生年金に加入できるようになったことを踏まえ、会社員等が地方議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けることができるよう、同制度への加入について早急に検討するよう求めた。



石田真敏PT座長(中央)へ要望する坊会長

このほか、低所得世帯向け給付金など「物価高の克服」へ3兆3897億円、能登地域の復興・復興、防災・減災、国土強靱化対策など「国民の安心・安全の確保」へ4兆7909億円が計上された。

第29回 国と地方の協議の場 特別委

協議の場へ向け対応方針協議

国と地方の協議の場等に関する特別委員会(委員長 田口裕士岡山市議会議長)は11月22日、全国都市会館で第29回委員会を開催。国と地方の協議の場へ向け対応方針などについて協議した。



田口委員長(岡山市)

委員会では、坊恭寿会長(神戸市会議長)が延期となつて第29期となる「国と地方の協議の場」に向けて当日の要望項目を報告した。

石破政権の掲げる地方創生2.0の着実な推進や東京圏一極集中の是正を求めることとした。また、本会が最重要課題として掲げている多様な人材の市議会への参画促進については、▽地方



坊会長(神戸市)

自治法改正の周知と主権者教育の推進▽厚生年金制度への地方議会議員の加入実現などについて、必要な体制整備や財政措置等を求めることとした。このほか、地方税、地方交付税等の一般財源総額の確保充実を図ること

や頻発する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等についても求めることとしたが、今後の税制改正や政府予算編成の状況により変更の可能性もあるため、その際は改めて調整を図ることについて了承した。

協議の後、衆議院調査局の國廣勇人国土交通調査室長から「議会とEBPMの関わり方」と題する講演があった。

令和6年度補正予算案

閣議決定

地方交付税交付金増額 0.8兆円

政府は11月29日、令和6年度補正予算を閣議決定した。一般会計総額は13兆9433億円。補正予算案では、「日本経済・地方経済の成長」として計上され

た5兆7505億円のうち、新しい地方創生施策(「地方創生2.0」)の展開として1兆8406億円が計上されている。その内訳は、地方交付税交付金の増額に7926億円、新しい地方経済・生活環境創生交付金に1000億円などとなっている。

第149回国会对策委員会

委員長に古内相模原市議長



古内委員長(相模原市)

国会对策委員会は11月28日、東京・全国町村会館で第149回委員会を開催。正副委員長の選任を行い、委員長に古内明相模原市議会議長、副委員長に後藤錦信大崎市議会議長、花牟禮薫鹿屋市議会議長が就任した。

委員会では、要望書について協議の上決定した(本会ウェブ掲載)。

要望書は、▽多様な人材の市議会への参画促進▽地方税財源の充実確保及び地方創生・地方分権



坊会長(神戸市)

の推進—などの6項目からなる。

会議ではこのほか、総務省大臣官房の伊藤正志審議官(税務担当)が「地方税制をめぐる現状と課

題について」と題して説明した。

委員会終了後、正副委員長及び各委員は与党幹

部に対して要望活動を行った(参加者・要望先は下掲、写真は左掲)。



後藤副委員長(大崎市)



花牟禮副委員長(鹿屋市)

【要望活動参加者・要望先】

【要望活動参加者(敬称略)】

㊦=副議長

委員長=古内明(相模原市)、副委員長=後藤錦信(大崎市)、委員=平賀貴幸(網走市)、小屋敷孝(八戸市)、角掛邦彦(滝沢市)、柄沢均(柏崎市)、油原信義(龍ヶ崎市)、青山義明(蒲郡市)、奥田英人(榎原市)、㊦吉野恭介(鳥取市)、母谷龍典(広島市)、藤本圭(阿南市)、水上隆光(菊池市)、瑞慶山良一郎(沖縄市)、㊦仲程淳也(浦添市)

【要望先(敬称略)】

鈴木俊一自由民主党総務会長、小野寺五典同党政務調査会長、島尻安伊子同党総務部会長、中川康洋公明党税制調査会副会長・総務部会長、山本博司同党総務部会長代理



鈴木自民党総務会長(右から8人目)に要望



小野寺自民党政調会長(左から8人目)に要望



島尻自民党総務部会長(左から7人目)に要望



中川公明党税制調査会副会長・総務部会長(左から8人目)、山本同党総務部会長代理(左から6人目)に要望

全国市議会議長会基地協議会

基地関係予算

満額確保へ向け要望

全国市議会議長会基地協議会(会長＝新田寛之・小松市議会議長)は11月26日、令和7年度基地対策関係予算確保(政府予算編成前)要望活動を実施し、総務省・防衛省・国会議員に

対して基地交付金・調整交付金及び基地周辺対策経費の所要額確保などについて要望した(全文は本会ウェブ掲載)。

【要望活動参加者・要望先】

【要望先(敬称略)】

■会長

新田寛之(小松市議会議長)

■副会長

小松穂積(男鹿市議会議長)

上田朋和(加賀市議会副議長)

赤沼泰雄(昭島市議会議長)

古市 正(綾瀬市議会議長)

竹森千津(善通寺市議会議長)

吉富 巧(久留米市議会議長)

松隈清之(鳥栖市議会議長)

中澤良隆(北海道上富良野町議会議長)

■相談役

坂野 智(千歳市議会議長)

【要望先(敬称略)】

古川直季(総務大臣政務官)

金子容三(防衛大臣政務官)

井上信治(自民党政務調査会長代理)

木原 稔(自民党安全保障調査会長)

三浦信祐(公明党安全保障部会長)



古川総務大臣政務官(中央)に要望



金子防衛大臣政務官(中央)に要望



井上自民党政務調査会長代理(中央)に要望



木原自民党安全保障調査会長(中央)に要望



三浦公明党安全保障部会長(左から5人目)に要望

地方議会シンポ
2024開催

総務省が主催し、本会をはじめ議会三団体共催する「地方議会活性化シンポジウム2024」が11月29日、都内で開催され、「多様な人材が参画する地方議会の実現へのアプローチ」課題への取組事例から考える」をテーマにパネルディスカッションが行われた。

総務省公式YouTubeへアップされる。

最近の意見書・決議の動向

（令和6年8月10月）

令和6年8月から10月に全国の市区議会でも可決された意見書・決議のうち、本会に報告のあった件数を集計した（左表）。今回の記事では、前回の集計から特に件数が増えた意見書3件についてその概要を紹介する（[□ 本会Web意見書ボックス](#)）。

自動運転サービス
社会実装へ環境整備

高齢化社会が進んでいる現在、高齢者の運転による交通事故が社会問題となっている。

地方公共団体は高齢者の免許自主返納の取組を進めているが、一方で免許返納後の移動手段の確保が大きな課題となっている。

いる。

このため、政府に対し、地方公共団体が高齢運転者の運転免許返納を安心して推進することができるよう、自動運転移動サービス等の社会実装に向けて十分な予算措置や自動運転車両の活用への環境整備等に向けて以下を要望している。

- ① 高齢者の運転免許返納の促進に伴う自動運転移動サービスの導入における、過疎地域を含む地方公共団体に寄り添った国の相談窓口の開設や伴走型支援体制の整備
- ② 自動運転システムが主体となって車の操縦・制御等を行う「レベル4」以上の車両の開発の

件名	意見書	決議
○義務教育費国庫負担制度の堅持	71	—
○自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備	55	—
○慢性閉塞性肺疾患（COPD）の潜在的な患者に対する適切な対応	52	—
○教職員定数改善	43	—
○私学助成の拡充	38	—
○国土強靱化に資する社会資本整備等	34	—
○刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正	34	—
○学校給食費の無償化	33	1
○地方財政の充実・強化	30	—
○少人数学級の推進	19	—
○厚生年金への地方議会議員の加入	17	—
○地震財特法の延長	16	—
○選択的夫婦別姓制度の導入	16	—
【小計】	407	1
○その他	324	44
【総合計】	731	45

※「義務教育費国庫負担制度の堅持」「教職員定数改善」「少人数学級の推進」のうち複数を求める意見書をそれぞれに計上したため、意見書の合計は小計、総合計の件数と一致しない
※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている
※意見書・決議の件数が多い順に掲載

促進など自動運転車両の実用化に向けた環境整備

の加速
③自動運転移動サービスの導入を検討する地方公共団体への財政措置

慢性閉塞性肺疾患
潜在的な患者へ適切対応

慢性閉塞性肺疾患（COPD）とは、主にたばこの煙やPM2.5などの有害物質を吸入で肺胞が破壊されることにより生じる肺の慢性疾患であり、酸素の取り込みや二酸化炭素の排出機能が低下する。治療が困難であるため重症化前の早期治療と診断が重要なため、国内には未診断の潜在的な患者が多く、早期診断・早期治療への取組の強化が必要である。

このため、政府に対し、COPDの認知度向上及び潜在的な患者の早期診断と早期治療の取組を強化し、重症化予防対策を適切に進めるため、以下を要望している。

- ① 地域におけるCOPDの検査体制の強化
地域の医療機関への診断機器の配備支援強化、検査方法の開発と普及
- ② 受診勧奨対策及び重症化予防対策の推進
COPDの重症化・悪化を抑える取組推進への
- ③ COPDに対する認知度並びにヘルスリテラシーの向上
COPDに対する情報や知識の普及啓発に関する幅広い年齢層への教育や研修の推進、COPDの認知度向上及び死亡率低下への自治体の活動に対する財政支援

刑事訴訟法の再審規定
（再審法）の改正

現在、冤罪被害者救済のための再審規定は刑事訴訟法に規定があるものの、捜査機関が保有する証拠の開示及び利用に関する規定がなく再審請求が困難で、再審開始決定に対する検察官の不服申立てが認められているた

め、審理の長期化が引き起こされている。

また、再審請求手続に関する規定が整備されておらず、再審請求者の手続保障が不十分である。

このため、国に対し、冤罪被害者の速やかな救済のため、再審法（刑事訴訟法の再審規定）の改正による下記の事項の実現を要望している。

- ① 再審請求手続における捜査機関が保有する証拠の利用を可能とする
- ② 再審開始決定に対する検察官の不服申立ての禁止
- ③ 再審請求手続の審理の適正化に資する規定の整備

め、審理の長期化が引き起こされている。

また、再審請求手続に関する規定が整備されておらず、再審請求者の手続保障が不十分である。

このため、国に対し、冤罪被害者の速やかな救済のため、再審法（刑事訴訟法の再審規定）の改正による下記の事項の実現を要望している。

- ① 再審請求手続における捜査機関が保有する証拠の利用を可能とする
- ② 再審開始決定に対する検察官の不服申立ての禁止
- ③ 再審請求手続の審理の適正化に資する規定の整備

iJAMP「市議会最前線」/ 愛媛県新居浜市



市議会が進める独自の取組を毎月紹介する時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。

12月は愛媛県新居浜市が取り組む「市民の声を市政に届ける「市民との意見交換会」」を紹介しています。

本記事は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」でご覧になれます。

[□ トップページ](#) > [議会改革の取組](#) > [iJAMP 市議会最前線](#)

▽八幡濱 佐々木加代子(12・3)	▽安芸高田 石飛慶久(12・3)	▽いすみ 久我 司(12・3)	▽阿南 湯浅隆浩(12・2)	▽香芝 中村良路(12・2)	▽滑川 竹原正人(12・2)	▽防府 安村政治(11・29)	▽大月 相馬 弘(11・29)	▽南砺 石川 弘(11・29)	▽南相馬 鈴木昌一(11・29)	▽舞鶴 肝付隆治(11・27)	▽須崎 土居信一(11・25)	▽東御 山崎康一(11・25)	▽射水 奈田安弘(11・25)	▽阪南 中村秀人(10・9)	▼議長
▽東御 織田秀雄(4・1)	▼事務局長 秋田雅朝(12・3)	▽いすみ 太田雅彦(12・3)	▽佐々木志満子(12・2)	▽阿南 筒井 寛(12・2)	▽香芝 高岡宏和(12・2)	▽防府 藤村こずえ(11・29)	▽南砺 山本勝徳(11・29)	▽南相馬 小川尚一(11・29)	▽狭山 笹本英輔(11・28)	▽舞鶴 野瀬貴則(11・27)	▽須崎 高橋祐平(11・25)	▽東御 大塚博文(11・25)	▽射水 不後 昇(11・25)	▽阪南 見本栄次(10・9)	▼副議長



国分寺市役所新庁舎
(写真提供=国分寺市)



議場
(写真提供=国分寺市)

▽国分寺市(東京都)
〒185-8501
国分寺市泉町2-2-18
042-312-8706
※新住所・新電話番号は
1月1日から
議場には一般傍聴席の
ほか子連れで傍聴可能な
親子傍聴席が設けられて
おり、市民に開かれた議
会を実現している。

新庁舎落成

公益社団法人 全国自治体病院協議会
JMHA JAPAN MUNICIPAL HOSPITAL ASSOCIATION

地方議会議員セミナー

JCK 自治体病院共済会

アフターコロナの自治体病院

令和7年

2月7日(金)

13:30 ~ 16:30

※意見交換会 17:30 終了予定

～人口減少時代にどう対応するか～

日程等

日 程 令和7年2月7日(金) 13:30~16:30
場 所 全国都市会館 大ホール
東京都千代田区2丁目4-2
最寄り駅 有楽町線「麴町駅」1番出口より徒歩3分
有楽町線・半蔵門線「永田町駅」9b出口より徒歩4分
南北線「永田町駅」9a出口より徒歩4分
丸ノ内線・銀座線「赤坂見附駅」D出口(弁慶口)
より徒歩7分
「四ツ谷駅」麴町口より徒歩15分

申込方法等

定 員 先着200名
参加費 無料
申込方法 自治体病院共済会 ウェブサイト
またはFAXで [こちらから](#) →



共同開催

公益社団法人 全国自治体病院協議会
株式会社 自治体病院共済会

講 師



城西大学経営学部 マネジメント総合学科

教授 伊 関 友 伸 氏

1987年埼玉県庁に入庁。県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センター等を経て、2004年城西大学経営学部准教授に転じ、2011年城西大学経営学部マネジメント総合学科教授。公立病院関連の各種委員も務め、自治体病院の経営・改革、地域医療のスペシャリストとして全国各地の病院を訪問し、経営改善のアドバイスを行っている。著書に『人口減少・地域消滅時代の自治体病院経営改革』『新型コロナから再生する自治体病院』などがある。

プログラム

- ・自治体病院の存在意義はどこにあるのか
- ・激変する地域の医療をめぐる環境
- ・どのようにして自治体病院の経営を良くするのか

※講演終了後、講師伊関友伸氏、公益社団法人全国自治体病院協議会会長・副会長を囲んで意見交換会、名刺交換会を行います。